

平成13年度 東京都監理団体経営目標及び達成状況

<公益法人>

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
1 (財)東京都人権啓発センター	1	人権問題研修講師の出講回数	130回	179回	インターネットホームページアクセス1件当たり事業費	50円	20円	人権問題研修講師の出講による収入額	3,172千円	4,501千円	事業の見直し	啓発手法の調査	実施	◎
	2	インターネットホームページアクセス件数	45,750件	100,047件	人権問題研修講師出講1回当たり経費	26,300円	7,151円	補助金額	182,100千円	169,446千円	固有職員人事・給与制度	自己申告制度の導入	実施	
	3							自己収支比率(都からの受託を除く団体事業)	5.77%	6.34%				
2 (財)東京都島しょ振興公社	1	ヘリ・コミューターの搭乗率	54.4%	54.5%	ヘリ・コミューターの営業係数	248	261	運用財産利息収入額	113,300千円	147,799千円	栽培漁業センターの移管	移管案の決定	実施	○
	2	特産品展示販売売上高	72,450千円	88,647千円	特産品展示販売事業の収支差額・収支比率	▲1,923万円以内 79.0%	▲737万円 93.8%	自己収支比率	60.5%	62.0%	固有職員人事・給与制度	人事・給与制度の改正	一部実施	
	3	郵便物等輸送収入額	16,225千円	18,439千円							事業の見直し	植木賃貸事業の一部廃止	実施	
	4										事業の見直し	競争入札の実施	実施	
3 (財)東京税務協会	1	電話交換受託経費(受託経費の削減)	445百万円	432百万円	電話交換受託経費の職員1人当たりの経費	6,095千円	5,914千円	基本財産額中の独自財源比率	11.7%	11.7%	執行体制の簡素効率化	都派遣職員の削減等	実施	◎
	2	自動車税窓口業務等受託経費(受託経費の削減)	383百万円	383百万円	公開実務研修の受講者1人当たり経費	8,972円	8,946円	管理費	109百万円	91百万円	事業の見直し	人材派遣業の申請と事業展開	実施	
	3	軽油分析受託事業の効率化(平均単価)	2,400円	2,374円							事業の見直し	都・区市町村向け事業の充実	実施	
	4	公開税務実務研修の拡大(粗利益)	1,585千円	1,743千円							事業の見直し	都民向け事業の充実	実施	
4 (財)東京都私立学校教育振興会	1	年間研修参加者数(主催)	1,500人	1,651人	研修事業における負担金収入率	15%以上	17.6%	管理費比率・額	2.9% 242,838千円	1.7% 232,153千円	執行体制の簡素効率化	統合のための両団体協議会の設立	実施	○
	2	教育振興資金の貸付額	3,000百万円	4,425.6百万円				資金運用収入額	9,422千円	4,981千円	事業の見直し	授業料軽減補助事業の都からの移管	実施	
	3	賛助会員校数	1,170校	1,154校							事業の見直し	経営相談事業の拡充	実施	
	4										執行体制の簡素効率化	電子申込制度の導入	実施	
5 (財)東京国際交流財団	1	フォーラム事業の収入額(フォーラム事業目標収入額の着実な達成)	56.8億円	62.0億円	フォーラム会計従事職員1人当たりの収入額	113,600千円	124,018千円	正味財産比率	50.0%	49.5%	固有職員人事・給与制度	独自の人事・給与制度の考え方を確立等	実施	◎
	2	フォーラム事業の収支差額(備品更新費用計上前)	3.3億円	4.0億円	国際交流・協力事業の波及効果1人当たり経費	2,554円	1,688円	自己収支比率	90.3%	100.3%	事業の見直し	歴文財団所管の国際交流事業の当団体への一元化等	実施	
	3	国際交流・協力事業の波及効果者数	113,000人	142,642人				管理費比率(フォーラム運営事業)	88.0%	82.0%	経営責任の明確化	民間人材の登用等	一部実施	
6 (財)東京都歴史文化財団	1	展覧会の年間観覧者数	189.5万人	226万人	施設の収支比率	23%以上	29.0%	団体主催事業における自己収支比率	45%以上	75%	事業の見直し	文化4施設の管理運営受託に向けた検討及び準備	実施	◎
	2	展覧会以外の年間利用者数	25万人	28万人	観覧者1人当たり総経費	2,529円	1,919円	収益(付帯)事業収入	353百万円	436百万円	事業の見直し	庭園美術館の収益拡大策の実施	一部実施	
	3							施設の管理費比率	70%以下	67%	事業の見直し	江戸東京たてもの園の管理運営方法の改善	実施	
	4										その他	顧客満足度調査の実施等	一部実施	

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
13 (財)東京都健康推進財団	1	がん検診センター受診者数(一次/一般・精密)	159,270人	149,726人	がん検診受診者1人当たり運営経費	14,423円	14,757円	都補助金削減率(対前年度比)	7.5%減	11.9%減	事業の見直し	財団組織の統合に向けた取り組み	実施	△
	2	健康づくり推進センター実践指導参加者数	22,700人	34,127人	健康づくり推進センター利用者1人当たり運営経費	13,468円	11,629円	自己収支比率	45.6%	45.6%	固有職員人事・給与制度	人事・給与制度の見直し	実施	
	3	地域支援モデル事業実施区市町村数	3市町	3市町				管理費比率	5.8%	5.4%				
	4	健康づくり及びがん検診に関わる人材養成事業対象者数	4,440人	3,785人										
14 (財)東京都医学研究機構	1	特定研究課題数(行政・臨床ニーズによる特定研究の推進)	10課題	10課題	研究員1人当たり論文・学会等発表数	5.9件	6.3件	外部研究費を含めた自己収支比率	17.1%	19.0%	固有職員人事・給与制度	独自の人事・給与制度の導入	実施	◎
	2	外部研究費受入額	1,063百万円	1,187百万円	研究員1人当たり外部研究費受入額	3,474千円	4,239千円	自己収支比率	3.6%	3.3%	執行体制の強化と簡素効率化	本部機能の強化等	実施	
	3	公開講座等参加者数	7,500人	6,769人				管理費比率	3.0%	3.1%	事業の見直し	民間との共同研究の推進等	実施	
	4	外部評価実施課題数(外部評価制度の活用)	162課題	169課題										
15 (社)東京国際見本市協会	1	展示ホールの稼働率	58.0%	60.2%	会場運営事業収入に対する会場運営事業費比率	70.0%	67.2%	収益的収支差額	700百万円	505百万円	(株)東京国際貿易センターとの統合	総合推進計画に基づく統合の実現	実施	○
	2	共用スペース等を活用した広告料等収入	60,000千円	67,408千円				収益的収入における管理費比率	8.7%	8.3%	固有職員人事・給与制度	一時金に業績評価結果反映	実施	
	3									固有職員人事・給与制度	常勤嘱託職員退職金の廃止	実施		
16 (財)山谷労働センター	1	求人開拓数	24,000人	20,850人	求人開拓1人当たりの所要経費	4,594円	4,522円	管理費	241,748千円	229,087千円	固有職員人事・給与制度	自己申告制度・業績評価制度の導入等	実施	○
	2									事業の見直し及び執行体制の簡素効率化	城北福祉センターとの重複業務の整理等	実施		
	3													
17 (財)東京都中小企業振興公社	1	公社事業利用延企業数	21千社	33.3千社	公社事業利用企業1社に対する経費	23千円	20.2千円	自己収支比率(臨時的収入(基金造成費等)を除く)	47.8%	43.1%	固有職員人事・給与制度	定期昇給の55歳停止等	実施	○
	2	設備貸与実績額	1,750百万円	855百万円	設備貸与額1億円当たりの事業経費	36,000千円以下	88,928千円	管理費比率(臨時的支出(基金造成費等)を除く)	7.7%	7.7%	(財)東京都勤労福祉協会との統合	統合に向けての推進計画	実施	
	3	施設利用率	68%	70%	職員1人当たり施設使用料収入額	25,300千円	27,095千円				執行体制の簡素効率化	中小企業会館管理運営の委託拡大等	実施	
	4										その他	研修等による公社人材の計画的育成	実施	
18 (財)東京都心身障害者職能開発センター	1	就職者数(かつこ内は就職率)	35人(80%)	38人(86%)	生徒1人当たりの運営経費	5,000千円未満	4,935千円	管理費比率(かつこ内は管理費)	54.8%(17,151万円)	56.5%(16,730万円)	事業の見直し	入所者数及び就職者数の増加施策	実施	◎
	2									固有職員人事・給与制度	固有職員人事・給与制度の改革	実施		
	3													
19 (財)東京都高齢者事業振興財団	1	シルバー人材センターの会員数	70,500人	70,042人	人材開発コース(シルバー向け)1人当たりの平均経費	55,000円	51,751円	管理費比率	21.0%	19.4%	固有職員人事・給与制度	自己申告・業績評価制度の導入等	実施	◎
	2	就職者数(年間)	5,090人	5,128人	就職者1件当たりの経費	165,000円	157,356円	総収入に対する自主財源比率(かつこ内は自主財源額)	0.90%(23,867千円)	0.91%(25,907千円)	その他	管理職の降格制度導入	実施	
	3										事業の見直し	資料サービス室の廃止	実施	

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
20 (財)東京都勤労福祉協会	1	健康管理・余暇活用事業加入企業数	1,000社	923社	健康管理・余暇活用事業の利用者1人当たりの事業経費	500円未満	502円	管理費比率	51.0%	49.7%	事業の見直し、経営責任の明確化、執行体制の簡素効率化	(財)東京都中小企業振興公社との統合を見据えた事業の再構築	実施	○
	2	講座受講者数	1,780人	1,499人	講座受講者1人につき団体が負担する経費の額	315円未満	▲659円	自己収支比率	27.4%	27.3%	固有職員人事・給与制度	(財)東京都中小企業振興公社との統合を踏まえた自己申告制度・業績評価制度の導入	実施	
	3	火災共済加入企業数	500社	505社	火災共済総収入に対する人件費負担割合	30.4%	35.9%							
21 (財)東京都農林水産振興財団	1	分収育林新規契約面積	20.0ha	19.2ha	分収育林事業費の1ha当たりの対価	500千円	493千円	管理費比率(かつこ内は管理費削減額)	10.9% (16百万円)	11.9% (16百万円)	固有職員人事・給与制度	自己申告・業績評価制度の導入等	実施	◎
	2	農地保有合理化事業の年間取扱面積	1007-ル	1177-ル	苗木1本当たりの掘取り運搬経費	410円未満	426円	総収入に対する自主財源比率(ただし、緊急雇用対策経費を除く)	50.0%	49.6%	栽培漁業センター事業	14年度移管に向けた取組み	実施	
	3	後継者組織の自主研究活動の年間助成数	14グループ	14グループ										
22 (社)東京コンベンション・ビクターズ・ビューロー	1	訪都外客者数(かつこ内は対前年度増加数)	297万人 (20万人)	267万人 (1万人)	会員等との共同事業の事業費に占める参加費、協力費の割合	23%以上	24.4%	団体企画事業の自己収支比率(受託事業を除く総事業費に占める会費、事業収入等の自主財源の割合)	54%以上	54.5%	事業の見直し	関連収益事業の拡大	実施	○
	2	コンベンション誘致における誘致交渉件数①と東京開催内定・確定数②	①165件 ② 45件	①165件 ② 45件	コンベンション誘致1件当たりの事業費	822千円	824千円	管理費比率	51.7%以下	51.6%	事業の見直し	利用料金制導入に向けた体制整備	実施	
	3				広報宣伝ツール作成費に占める広告料収入の割合	10%以上	10.4%							
23 東京都住宅供給公社	1	公社一般賃貸住宅家賃総収入	37,365百万円	37,375百万円	従事職員1人当たり家賃収入額(公社一般賃貸住宅)	381百万円	381百万円	事業損益	818百万円	1,028百万円	事業の見直し	都営住宅関連事業受託	実施	◎
	2	公社一般賃貸住宅建替事業戸数	400戸	408戸	公社一般賃貸住宅建替事業1戸当たり経費	11,227千円	11,225千円	自己収支比率	59.9%	61.1%	執行体制の簡素効率化	支社間競争の導入	未実施	
	3	都営住宅管理受託事業・居住者サービスの向上(アンケート調査の実施)	—	実施				管理費比率	0.54%	0.45%	固有職員人事・給与制度	独自の人事・給与制度の導入	実施	
	4	保有用地処分額	686百万円	897百万円							その他	経営計画の策定等	一部実施	
24 (財)東京都防災・建築まちづくりセンター	1	住宅性能保証登録戸数(住宅性能保証制度の普及促進)	10,000戸	10,289戸	住宅性能保証業務従事職員1人当たり処理件数	4,000件	4,116件	自己収支比率(自主財源の確保による財政基盤の強化)	80%	82%	固有職員等の人事・給与制度	固有職員等の処遇の見直し	実施	◎
	2	建築確認・検査業務件数(建築確認・検査業務の拡充)	90件	134件	建築確認業務1件当たり経費	464千円	153千円	管理費比率	5.6%	5.9%	執行体制の簡素効率化	都派遣職員の計画的削減	実施	
	3	モデル街区共同建替推進事業対象地区数(木造密集地域の整備促進)	3地区	5地区	建築材料試験業務等従事職員1人当たり収入額	22百万円	23百万円				事業の見直し	不動産相談業務の廃止	実施	
25 (財)東京動物園協会	1	有料入園者の客単価	875円	848円	売上高営業利益率(収益事業)	6.0%	6.0%	公益事業への繰入金額	110,000千円	145,000千円	事業の見直し	売改札・案内・維持補修業務の受託の拡大等	実施	◎
	2	教育活動登録会員数	8,300人	8,454人	教育活動登録会員1人当たり経費	3,489円	2,931円	収益事業の収支比率	101.6%	101.6%	固有職員人事・給与制度	自己申告・業績評価制度の導入等	実施	
	3	ガイドツアー参加者数	43,700人	58,124人	ガイドツアー参加者1人当たり経費	1,873円	1,155円	収益事業の管理費比率	42.5%	43.0%				
26 (財)東京都公園協会	1	公園・庭園等の管理受託経費	8,189百万円	7,984百万円	公園・庭園等管理受託事業に従事する職員1人当たりの人件費	5,300千円	5,298千円	正味財産額(正味財産の増額)	1,190百万円 (17百万円)	1,564百万円 (333百万円)	事業の見直し	直営公園の受託の拡大	実施	◎
	2	収益3事業の収入額	2,100百万円	2,569百万円	収益3事業の収支比率	100%	103%	収益事業の経常収支比率	104%	111%	事業の見直し	霊園の使用者募集業務の受託	実施	
	3	公益事業の拡充	100百万円	143百万円	「緑と水」の市民カレッジ事業の事業収入割合	50%	40%	収益事業の管理費比率	15%	14%	固有職員人事・給与制度	定期昇給の55歳停止等	実施	

団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
27 (財)東京都駐車場公社	1	直営駐車場の時間制利用台数(駐車場の利用促進)	3,300,000台	3,356,675台	1人当たりの営業利益(収益事業)(営業利益の向上)	154万円	259万円	自己収支比率(自律性の確保)	88.5%	93.1%	事業の見直し	都立病院等駐車場からの順次撤退など	実施	◎
	2	駐車場情報(位置情報① 満空情報②)の提供(駐車場情報化の強化)	①2,500場 ② 50場	①3,214場 ②208場	1人当たりの管理台数(駐車場の整備促進と管理運営の効率化)	45台	45台	管理費比率(管理費の削減)	12.3%	12.0%	執行体制の簡素効率化	組織のスリム化・定数削減など	実施	
	3							基本財産の増額	2,000万円	2,000万円	固有職員人事・給与制度	能力、業績が適正に反映される制度	実施	
28 東京都道路公社	1	有料道路事業収入	1,463百万円	1,280百万円	有料道路通行車両1台当たりの維持管理費	53円	53円	維持管理費比率	26.4%	26.8%	事業の見直し	稲城大橋・ひよどり山有料道路の一元管理による経費節減	実施	△
	2	受託事業における用地取得件数	49件	67件	駐車1時間・1台当たりの維持管理費	167円	190円	収支率	55.6%	58.2%	執行体制の簡素効率化	駐車場公社との管理部門統合	実施	
	3	附帯事業収入	5,981千円	6,205千円				一般管理費比率	6.2%	8.5%				
29 (社)東京都港湾振興協会	1	船舶貨物の誘致及び調査活動に係る訪問先企業数	42ヶ所	63ヶ所	船舶貨物の誘致及び調査活動に係る1訪問先当たりの事業費	140千円	18千円	経常収支差	14百万円	21百万円	事業の見直し	東京みなと館のPRの強化	実施	◎
	2	東京みなと館年間入館者数	35,500人	35,166人	運営従事者1人当たりの入館料収入額	943千円	881千円	自主財源の確保のための収益事業(駐車場の年間収入額)	22,340千円	36,395千円	港湾施設の管理委託集約化	港湾施設管理の東京港埠頭公社への移管等	実施	
	3									固有職員人事・給与制度	退職金支給対象を在職3年以上	実施		
	4									情報公開等	インターネットによる情報公開	実施		
	5									経営責任の明確化	都OB役員の65歳定年制の徹底等	実施		
30 (財)東京港埠頭公社	1	外貨埠頭稼働率	100%	100%	管理経費比率(外貨埠頭事業:修繕費、固定資産税等を除く)	10.18%	10.79%	自己収支比率(大井再整備事業、建設残土関係事業を除く)	75.0%	77.0%	固有職員人事・給与制度	固有人事・給与制度の再検討	実施	◎
	2	大井コンテナ埠頭再整備事業の着実な執行	82%	82%	管理人員1人当たりの収入額(若洲海浜公園ゴルフ場)	48百万円	53百万円	管理費(本部管理費)	1,285百万円	1,280百万円	事業の見直し	都が港湾振興協会に委託している事業の集約	実施	
	3	若洲海浜公園ゴルフ場の年間利用者数	58,000人	58,250人	管理人員1人当たりの管理経費(若洲ゴルフ・キャンプ場を除くその他の有料施設公園)	26百万円	25百万円	収支比率(利用料金制度・若洲海浜公園)	100%	103.4%	経営責任の明確化	都OB役員の原則65歳定年制の実施	実施	
31 (財)東京都体育協会	1	スポーツ少年団大会参加者数	1,700人	1,557人	都民体育大会等の参加者1人当たり経費(都負担額)	1,450円	1,158円	賛助金による自主財源の確保	9,500千円	10,215千円	その他	公益法人会計基準の整備	実施	○
	2	国民体育大会派遣選手数	900人	798人	選手強化費1人当たり経費	45千円	43千円	団体主催事業等の自己収支比率	40.0%	41.8%				
	3							管理費比率	12.0%	11.5%				
32 (財)東京都交響楽団	1	演奏会における年間入場者数	190,000人	171,321人	入場者1人当たりの事業費	8,440円	9,786円	自己収支比率	30.0%	32.2%	固有職員人事・給与制度	給与制度の抜本的見直し	一部実施	△
	2	事業収入	497,060千円	506,411千円	楽員1人当たりの事業収入	4,812千円	4,917千円	事業収支	24,603千円	27,545千円	事務局執行体制の効率化	営業部門の強化	実施	
	3							管理費比率	70%未満	62.8%				
33 (財)東京都生涯学習文化財団	1	財団主催事業数	140	140	施設の収支比率	26.0%	26.2%	協賛金による財源確保	80,000千円	80,161千円	固有職員人事・給与制度	固有職員の人事給与制度の見直し	実施	◎
	2	体育施設の施設稼働率	70.0%	72.0%	受託施設の㎡当たり維持管理経費	14,400円	13,508円	財団主催事業の自己収支比率	75.0%	74.8%				
	3	文化施設の利用者数(財団自主事業)	200,000人	208,413人				管理費比率	74.0%	73.1%				

	団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
34	(財)東京連合防火協会	1	年間活動人員数	1,137,500人	1,137,472人	自主防災組織等の活動人員1人当たりの指導育成費	1,150円	1,075円	収益事業収入	105百万円	81百万円	事業再編	自主防災組織等の指導育成事業の移管	実施	○
		2	広報印刷物の頒布数	75,500部	75,500部	ポスター等印刷物の1件当たり経費	34.5円	34.7円	自己収支比率	15.7%	15.1%	事業の見直し	団体事業の効率化	実施	
		3							管理費比率	13.0%	12.0%	固有職員人事・給与制度	給料表の見直し	実施	
35	(財)東京防災指導協会	1	防災業務関係者の育成指導人員数	59千人	57千人	防災業務関係者1人当たり運営経費	9,860円	9,211円	出版事業に係わる収支比率	120%	113%	固有職員人事・給与制度	特別昇給の廃止、退職金支給率の見直し	実施	○
		2	消防博物館、防災館の来館者数	312千人	313千人	消防博物館、防災館の来館者1人当たり運営経費	1,910円	1,874円	自己収支比率	30.0%	32.7%	事業再編	自主防災組織等の指導育成事業の受託	実施	
		3	防災関係図書の販売数	170千冊	177千冊				管理費比率	18.4%	17.9%	事業見直し	団体からの委託には原則として競争入札を導入	実施	
36	(財)東京救急協会	1	患者等搬送サービス事業収入	15,120千円	15,219千円	搬送1件当たり経費	4.6万円	5.3万円	自己収支比率	45.1%	58.3%	固有職員人事・給与制度	退職金支給等の見直し	一部実施	○
		2	救急関係図書・資器材の販売額	4,100万円	4,647万円	職員1人当たりの救急関係図書・資器材の販売額	110.8万円	125.6万円	管理費比率	25.8%	24.5%	事業の見直し	都立八王子小児病院ドクターカー運行業務の受託見直し	実施	
		3										執行体制の簡素効率化	職層のくくり(7層→5層)	実施	

	団体名	成果			費用対効果			財務			経営改善計画達成状況			評価	
		指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	指標名	目標値	実績	項目	細項目	実績		
50	東京都市開発(株)	1	ホテル床からの収入額	1,900百万円	2,045百万円	社員1人当たり経常利益額	26百万円	26.8百万円	総資本経常利益率	2.5%以上	32.3%	経営責任の明確化	不動産関係などの社外取締役採用	実施	◎
		2	ホテルを除く事務所床等の入居率	90%以上	98.46%				配当性向	60%以下	35.2%	固有職員人事・給与制度	退職金支給率の見直し、退職金支給3年以上	実施	
		3	新規事業の達成率	65%以上	66%				自己資本比率	20%以上	18.0%				
51	東京水道サービス(株)	1	売上比率 (受託事業以外の受注拡大)	12.5%以上	16.3%	社員1人当たりの売上高	2,670万円 以上	2,999万円	経常収支比率	105%以上	103.8%	固有職員人事・給与制度	自己申告・業績評価制度の導入	一部実施	△
		2	ISO9000Sの認証取得	50%	50%				販売費及び一般管理費比率	9.5%以下	7.2%	固有職員人事・給与制度	賞与に業績評価結果を反映	実施	
		3	測定機器等の技術開発	2件	2件							固有職員人事・給与制度	退職金の支給対象を在職3年以上	実施	
52	水道マッピングシステム(株)	1	指名競争入札参加件数	2件	2件	社員1人当たりの経常利益額	1,300千円	1,984千円	自己資本比率	37%	36.4%	株式の売却	東京都の保有株式の一部売却	未実施	○
		2	高度利用システムの受注件数	9件	9件				経常収支比率	102.8%	103.3%	固有職員人事・給与制度	退職金支給対象を在職3年以上	実施	
		3							営業キャッシュフロー額 (税引後当期利益+減価償却費)	22,400千円	25,537千円				
53	東京都下水道サービス(株)	1	汚泥含水率(汚泥処理施設の適正な運転管理)	77.7%以下	77.6%	汚泥脱水処理1トン(Ds-t)当たりの処理経費	16,257円 /Ds-t以下	14,761円/Ds-t	経常収支比率	101.0%以上	103.6%	事業の見直し	自主事業の新規開拓	実施	◎
		2	自主事業比率	8%以上	14%				販売費及び一般管理費比率	6.3%以下	5.8%	事業の見直し	事業別収支状況の明確化	実施	
		3										固有職員人事・給与制度	定期昇給55歳停止など	実施	